事例No.	1402
公表年度	R3
団体の属性	指定都市
団体名	京都府京都市

事例区分	一般行政

タグ	・人材確保・育成 ・ICT ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	森林整備

事例内容・タイトル

新たな森林管理システムの構築に向けた準備

出典

森林環境譲与税の令和２年度取組事例集（令和３年１２月）

京都府　京都市（新たな森林管理システムの構築に向けた準備）

- 京都市では，市域面積の約７４％を占める森林を林業の成長産業化によって適切に管理していくため，行政が積極的に関与して民間の経営管理力を高める「新たな森林管理システム」の取組に，森林環境譲与税を活用する方針。
- 令和3年度からの森林経営管理法の本格運用に向け，令和2年度は意向調査や経営管理権集積計画の作成に必要な情報整備や，経営管理実施権の設定を受けることができる森林経営の担い手育成などに取り組み，以下の効果があった。
  - ・森林所有者を効率的に特定するため，新たに取得可能となった課税情報を林地台帳に反映させるためのツールを開発した。
  - ・生産性の高い林業を実践できる担い手を増やすため，林業経営体3者に高性能林業機械の導入支援を行った。

□ 事業内容

1　新たな森林管理システム構築事業

- 森林の所有者を効率的に特定するため，固定資産課税台帳と林地台帳に記載されている所有者情報を照合するツールを開発するなど，森林情報管理システムの充実を図った。

【事　業　費】3,560千円（全額譲与税）

【実　　績】所有者情報の把握を効率化できるようになった。

2　新たな森林経営担い手支援事業

- 森林整備を効率的に実施しようとする林業経営体に対し，高性能林業機械の導入費用を支援した（補助率1/2）。

【事　業　費】23,587千円（全額譲与税）

【実　　績】経営管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者の要件を満たす林業経営体３者の育成が進んだ。

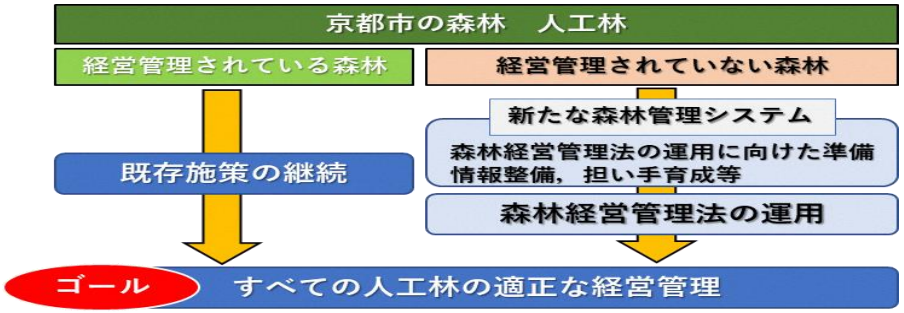


（林業機械１）



（林業機械２）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

・意向調査や集積計画の作成にむけて，最初の一歩となる所有者の特定作業の効率化や精度向上のため，積極的に林地台帳以外の情報の取得を進めた。

・高性能林業機械の導入支援を受ける条件として，経営管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者に登録することを付した。

◇ 基礎データ

①令和２年度譲与額	204,564千円
②私有林人工林面積（※１）	22,852ha
③林野率（※２）	74%
④人口（※３）	1,475,183人
⑤林業就業者数（※３）	293人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より，
※２：「2015農林業センサス」より，※３：「H27年国勢調査」より